

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態ですら90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第44期（決算日：2021年10月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る10月20日に第44期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
40期(2019年10月21日)	9,866		0	1.2	1,628.60	0.6	98.3	—	3,078
41期(2020年4月20日)	9,161		0	△7.1	1,432.41	△12.0	96.6	—	2,716
42期(2020年10月20日)	10,732		900	27.0	1,625.74	13.5	98.3	—	3,054
43期(2021年4月20日)	12,007		1,300	24.0	1,926.25	18.5	96.2	—	3,046
44期(2021年10月20日)	12,354		0	2.9	2,027.67	5.3	98.4	—	3,089

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年4月20日	12,007	—	1,926.25	—	96.2	—
4月末	11,852	△1.3	1,898.24	△1.5	96.4	—
5月末	11,834	△1.4	1,922.98	△0.2	97.6	—
6月末	12,008	0.0	1,943.57	0.9	98.3	—
7月末	11,549	△3.8	1,901.08	△1.3	98.5	—
8月末	11,875	△1.1	1,960.70	1.8	98.8	—
9月末	12,373	3.0	2,030.16	5.4	98.3	—
(期末)						
2021年10月20日	12,354	2.9	2,027.67	5.3	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第44期：2021年4月21日～2021年10月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第44期首	12,007円
第44期末	12,354円
既払分配金	0円
騰落率	2.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.9%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、新たな政権への政策期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感や、中国不動産大手企業の債務問題、米国債金利の上昇による経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・レーザーテック、マネーフォワード、Sansan、トヨタ自動車、キーエンス
下位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、昭和電工、THK、東海カーボン、GMOグローバルサイン・ホールディングス

第44期：2021年4月21日～2021年10月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感が綱引きする展開となり、一進一退で推移しました。

8月下旬から9月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染者数減少に加え、新たな政権への政策期待が高まったことなどから上昇しました。

9月中旬から期末にかけては、中国不動産大手企業の債務問題や米国債金利の上昇による経済への悪影響が懸念されたことなどから軟調な推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップアプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は概ね69～77銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規

投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

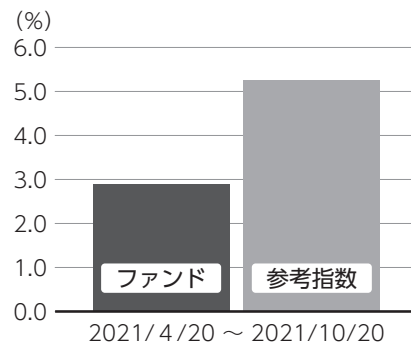
前期当期末対比では、クラウド型名刺管理の法人向けサービスなどの成長が期待される「Sansan」や、バイオ医薬品の製造受託をはじめとするヘルスケア事業の拡大が予想される「富士フイルムホールディングス」など12銘柄を新規に組み入れました。一方、業績成長の鈍化を懸念した「KDDI」や、株価が堅調に推移した「TIS」など17銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第44期 2021年4月21日～2021年10月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（- %）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,109

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

株式組入比率は、高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップアプローチを基本に投資します。将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

当面の株式市況は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向にあるものの、引き続き経済への悪影響が懸念されることや、

世界的なインフレ懸念などから方向感が出づらいつり展開を想定します。一方で、米国を中心に長期金利の動向や各国の金融政策には留意が必要ですが、各国の経済対策や、ワクチン接種普及などにより新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され様々な需要が期待されることから、堅調な経済環境を想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2021年4月21日～2021年10月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	99	0.827	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(46)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.040	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.040)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	104	0.868	

期中の平均基準価額は、11,955円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

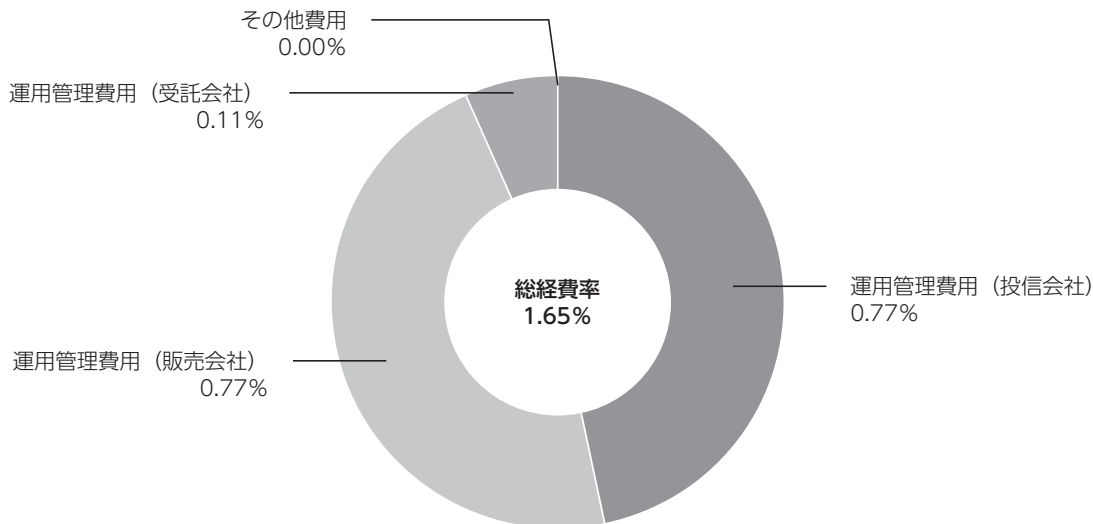
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月21日～2021年10月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		237 (38)	832,149 (-)	305	814,531

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年4月21日～2021年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,646,681千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,993,892千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月21日～2021年10月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 832	百万円 174	% 20.9	百万円 814	百万円 140	% 17.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 88

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,228千円
うち利害関係人への支払額 (B)	242千円
(B) / (A)	19.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年10月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)				
熊谷組	15.3	4.7	13,409	
五洋建設	40.1	21.3	16,507	
食料品 (0.6%)				
森永乳業	—	2.9	19,575	
ニチレイ	4.6	—	—	
化学 (9.3%)				
昭和電工	16.5	20.4	58,466	
住友化学	81.6	—	—	
三菱瓦斯化学	15	18.3	43,096	
東京応化工業	—	4.5	31,455	
トリケミカル研究所	8.9	11	37,015	
富士フィルムホールディングス	—	4	35,244	
資生堂	5.9	10.2	76,316	
医薬品 (5.8%)				
日本新薬	3	3	26,730	
エーザイ	—	3.6	29,703	
JCRファーマ	11.1	—	—	
そーせいグループ	15.1	15.1	28,961	
第一三共	22.9	33.1	91,356	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
東海カーボン	29.1	32.4	47,401	
非鉄金属 (2.4%)				
三井金属鉱業	13	13	44,850	
住友金属鉱山	10.8	6.3	28,274	
機械 (3.9%)				
ツガミ	17.7	17.7	27,488	
F U J I	10.2	—	—	
SMC	0.5	0.5	33,320	
ダイフク	1.8	—	—	
CKD	20.8	16.8	37,665	
THK	6	7.9	20,002	
電気機器 (27.7%)				
イビデン	11.9	13.5	83,430	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	7.3	10.3	52,839	
安川電機	5.3	5.3	26,871	
日本電産	5.5	4.8	60,576	
ルネサスエレクトロニクス	—	22	30,184	
ソニーグループ	11.8	9.8	125,636	
TDK	2.2	6.6	26,400	
アドバンテスト	6.9	5.4	49,950	
キーエンス	0.4	0.9	61,569	
シスメックス	—	1.6	22,448	
レーザーテック	3.9	2.4	64,320	
カシオ計算機	19.2	15	25,200	
新光電気工業	8.5	12.1	46,766	
太陽誘電	3.5	3.5	19,565	
S C R E E Nホールディングス	5.5	5.5	51,150	
東京エレクトロン	2.4	1.9	96,824	
輸送用機器 (5.4%)				
豊田自動織機	3.1	4	38,800	
デンソー	3.1	3.1	24,421	
川崎重工業	8.8	6.2	14,551	
トヨタ自動車	10	42	85,323	
本田技研工業	4.2	—	—	
豊田合成	7.1	—	—	
精密機器 (2.1%)				
オリンパス	16.5	13.4	33,835	
朝日インテック	6.2	10.3	30,827	
陸運業 (1.5%)				
東海旅客鉄道	4.9	2.6	44,759	
海運業 (0.4%)				
商船三井	4.5	1.6	10,704	
情報・通信業 (18.3%)				
NECネットエスアイ	—	17.7	36,957	
出前館	2.9	—	—	
T I S	18.8	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	2	4.3	62,393	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOグローバルサイン・ホールディングス	3.2	—	—
マネーフォワード	—	7	49,140
ラクスル	—	5.2	32,240
メルカリ	—	4	27,600
スマレジ	3	—	—
Sansan	—	5	61,700
BASE	7.1	—	—
Zホールディングス	37.6	72.4	50,774
日本ユニシス	9.9	6.3	20,034
ビジョン	23.4	23.4	35,029
KDDI	18.2	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3	6.9	40,917
コナミホールディングス	—	6.4	42,560
ソフトバンクグループ	10.2	14.5	97,324
卸売業 (3.1%)			
三井物産	21	36.7	95,089
三菱商事	18.3	—	—
小売業 (3.9%)			
FOOD & LIFE COMPANIE	4.3	6.4	31,456
良品計画	6.3	6.3	14,622
パン・パシフィック・インターナショナルホ	8.2	8.2	20,508
丸井グループ	10.2	10.2	23,052

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.4	0.4	30,200
銀行業 (5.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	133.1	133.1	88,378
三井住友フィナンシャルグループ	20.5	20.5	80,257
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	9.4	—	—
保険業 (3.0%)			
第一生命ホールディングス	15.3	19.6	48,206
東京海上ホールディングス	7.1	7.1	43,388
不動産業 (1.1%)			
三井不動産	13	13	34,255
サービス業 (3.4%)			
エムスリー	1.2	1.2	8,854
アウトソーシング	15.4	24.4	49,849
パルビューコマース	1.9	—	—
サイバーエージェント	8.6	—	—
I B J	8.7	14.5	16,037
ペイカレント・コンサルティング	0.6	0.6	27,060
合 計	株数・金額	955	925
	銘柄数<比率>	76	71
			<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,041,672	97.6
コール・ローン等、その他	73,776	2.4
投資信託財産総額	3,115,448	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,115,448,418
コール・ローン等	56,396,948
株式(評価額)	3,041,672,920
未収配当金	17,378,550
(B) 負債	25,821,911
未払解約金	457,475
未払信託報酬	25,320,563
未払利息	47
その他未払費用	43,826
(C) 純資産総額(A-B)	3,089,626,507
元本	2,500,896,388
次期繰越損益金	588,730,119
(D) 受益権総口数	2,500,896,388口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,354円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,537,633,913円
 期中追加設定元本額 78,129,346円
 期中一部解約元本額 114,866,871円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2354円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年4月21日～ 2021年10月20日
費用控除後の配当等収益額	16,961,802円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	69,513,166円
収益調整金額	50,775,827円
分配準備積立金額	640,364,185円
当ファンドの分配対象収益額	777,614,980円
1万円当たり収益分配対象額	3,109円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2021年4月21日～2021年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,935,759
受取配当金	21,941,312
受取利息	101
その他収益金	358
支払利息	△ 6,012
(B) 有価証券売買損益	89,903,598
売買益	281,005,924
売買損	△191,102,326
(C) 信託報酬等	△ 25,364,389
(D) 当期損益金(A+B+C)	86,474,968
(E) 前期繰越損益金	640,364,185
(F) 追加信託差損益金	△138,109,034
(配当等相当額)	(50,775,827)
(売買損益相当額)	(△188,884,861)
(G) 計(D+E+F)	588,730,119
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	588,730,119
追加信託差損益金	△138,109,034
(配当等相当額)	(50,775,827)
(売買損益相当額)	(△188,884,861)
分配準備積立金	726,839,153

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。